



2021年11月30日

各位

会社名 東洋テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 博之
コード番号 9686
上場取引所 東証第二部
問合せ先 常務執行役員
管理本部長 齊藤 達郎
(TEL 06-6563-2111)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式比率については基準を充たしておりません。

当社といたしましては、基準充足に向け添付資料「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」記載の施策に取り組んでまいります。

なお計画期間については、2年間（2022年4月1日～2024年3月31日）と致します。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	月平均 売買高	時価 総額
当社の状況 (移行基準日時点)	1,275 人	27,310 単位	27.4 億円	23.8%	—	—
上場維持基準	400 人 以上	2,000 単位 以上	10 億円 以上	25% 以上	—	—
計画書に 記載の項目	—	—	—	○	—	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

スタンダード市場の上場維持基準充足に向けた流通株式比率上昇に向けた当社の具体的な取り組みについては、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上

添付資料

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書



人・街・未来をまもる

東洋テック株式会社

証券コード 9686

目次

項目	頁
計画概要	P 3
上場維持基準の適合状況	P 4
上場維持基準適合に向けた取り組み内容	P 5～P 9
第11次中期経営計画について	P 10～P 16
計画期間について	P 17
記載内容に関するご注意	P 18

計画概要

◆現状について

2021年6月30日の移行基準日におけるスタンダード市場の上場維持基準においては「株主数」、「流通株式数」、「流通株式時価総額」の各項目については適合しており「流通株式比率」においてのみ不適合となっています。

◆課題及び基本方針について

- 流通株式比率の増加に向け、政策保有株式の相互保有の解消を継続していくことで、流通株式を増加させます。
- 相互保有株式解消の受け皿として、個人株主増加に向けた取り組みを一層強化します。
- 第11次中期経営計画（2019年4月1日～2022年3月31日）の計画達成により、企業価値を高めることで、株主及び投資家等から信頼される企業を目指します。

◆計画期間について

過去の実績及びマーケット等の外部環境も加味し、2年間（2022年4月1日～2024年3月31日）と致します。

上場維持基準の適合状況

◆移行基準日（2021年6月30日）における適合状況

- ・移行基準日におけるスタンダード市場の上場維持基準に対する状況は、以下の通りです。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	1,275人	27,310単位	27.4億円	23.8%※
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
該当状況	○	○	○	×

※流通株式比率

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{流通株式比率} \\ \hline 23.8\% \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{流通株式数} \\ \hline 2,731,074\text{株} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{上場株式数} \\ \hline 11,440,000\text{株} \\ \hline \end{array}$$

(注) 上記数値につきましては、株式会社東京証券取引所より2021年11月12日付で受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する二次判定結果について」に記載されているものです。

◆上場維持基準適合に必要な流通株式数

- ・スタンダード市場の上場維持基準の適合に必要な流通株式数は、以下の通りです。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{流通株式比率} \\ \hline 25\% \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{流通株式数} \\ \hline 2,860,000\text{株} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{上場株式数} \\ \hline 11,440,000\text{株} \\ \hline \end{array}$$

上場維持基準適合に向けた取り組み内容

◆流通株式比率の適合状況について（当社試算に基づく）

- ・2021年9月30日を基準日とした株式数に加え、保有目的が純投資である株式数を加味した流通株式数の状況は以下の通りです。

流通株式数	=	上場株式数	
2,706,474株		11,440,000株	
	-	主要株主所有株式数	- 役員等所有株式数（注2）
		4,450,000株	152,900株
	-	自己株式数	- 普通銀行所有株式数
		785,726株	604,900株
	-	保険会社所有株式数	- 事業法人等所有株式数
		343,700株	2,698,300株
	+	保有目的が純投資である株式数（注3）	+ 投資信託組入分等の株式数
		302,000株	0株

（注1）上記は、2021年9月30日現在の株式数です。

（注2）関係会社の役員も含めた株式数です。

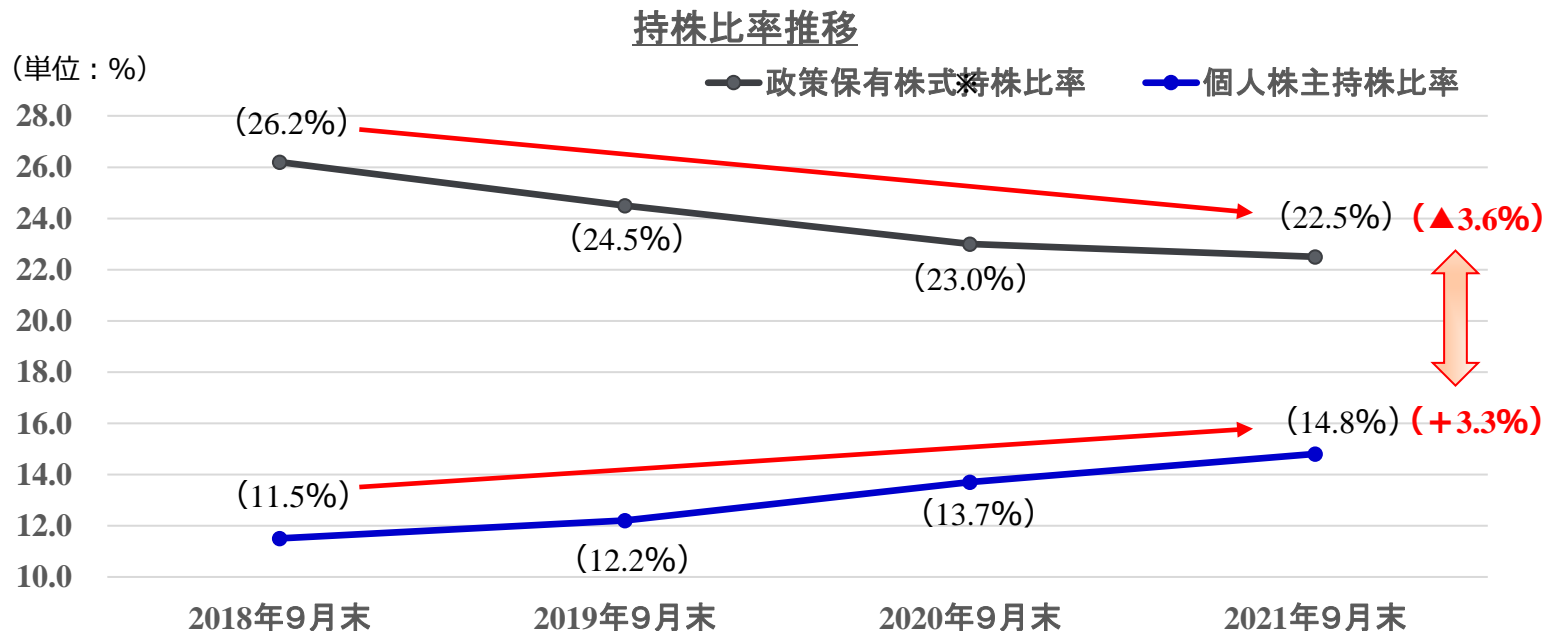
（注3）「保有状況報告書」提出会社2社の保有株式数です。

- ・以上より、上場維持基準に適合する流通株式数の不足株式数は、以下の通りです。

必要流通株式数	-	現状の流通株式数	=	不足流通株式数
2,860,000株		2,706,474株		153,526株

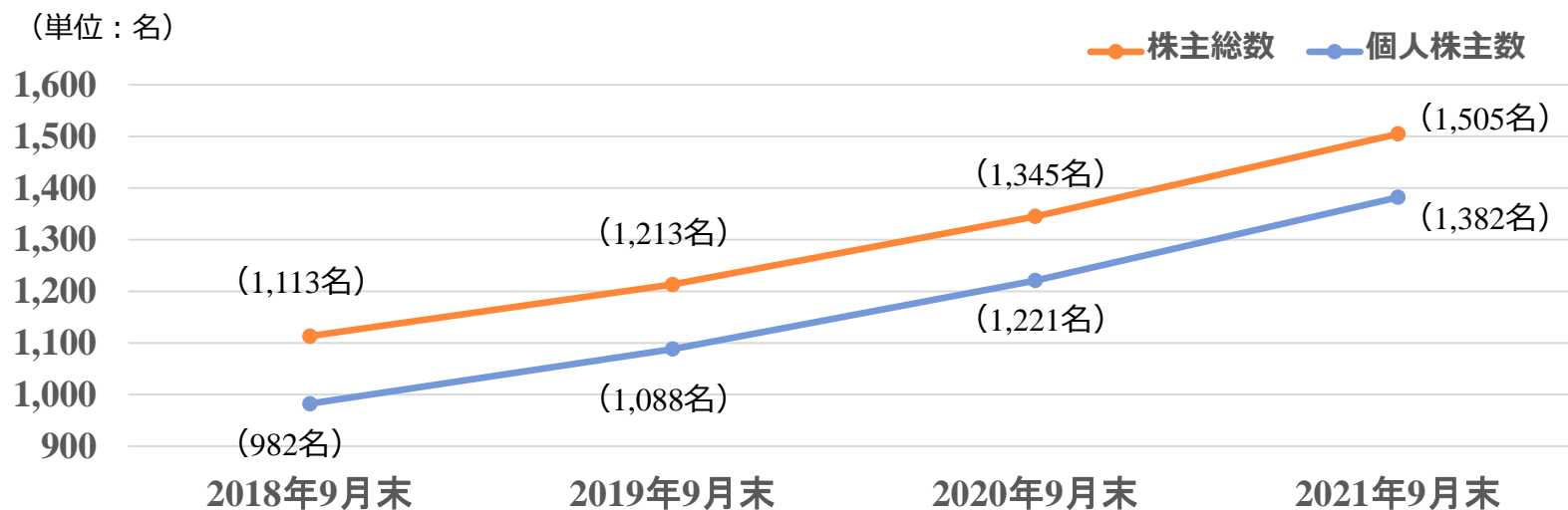
◆上場維持基準適合に向けた取り組み

- 流通株式増加策として、政策保有株式の相互保有の解消を継続し、その受け皿となる個人株主の増加に向けた取り組みを一層強化します。
- 2018年より政策保有株式の縮減に取り組んでおり、その結果、以下の通り個人株主の増加に寄与しています。



- 上記グラフの通り、2018年以降、政策保有株式の縮減に取り組んだ結果、その受け皿として、個人株主比率が上昇しております。当該期間における政策保有株式の持株比率（▲3.6%）に対し、ほぼ相当分、個人株主の持株比率が上昇（+3.3%）しています。

（参考）株主推移



※個人株主の増加に伴い株主総数も増加しております。

当社政策保有株式保有基本方針（コーポレート・ガバナンス報告書にて開示）

- ・当社グループの事業拡大と持続的な成長のため、事業戦略上の重要性、取引関係の維持・強化、配当収益等の安定的な確保、中長期的な資産価値の向上などを行う目的で投資することとし、投資に伴うリスク・リターン等について、総合的に検証を実施し保有することとします。
- ・上記目的に合致しない状況となった株式等については、縮減を行います。
- ・定期的な見直しについては、個別の政策保有株式について、その保有の狙い目的や合理性につき、原則として、年1回以上、取締役会において具体的な説明を行っております。

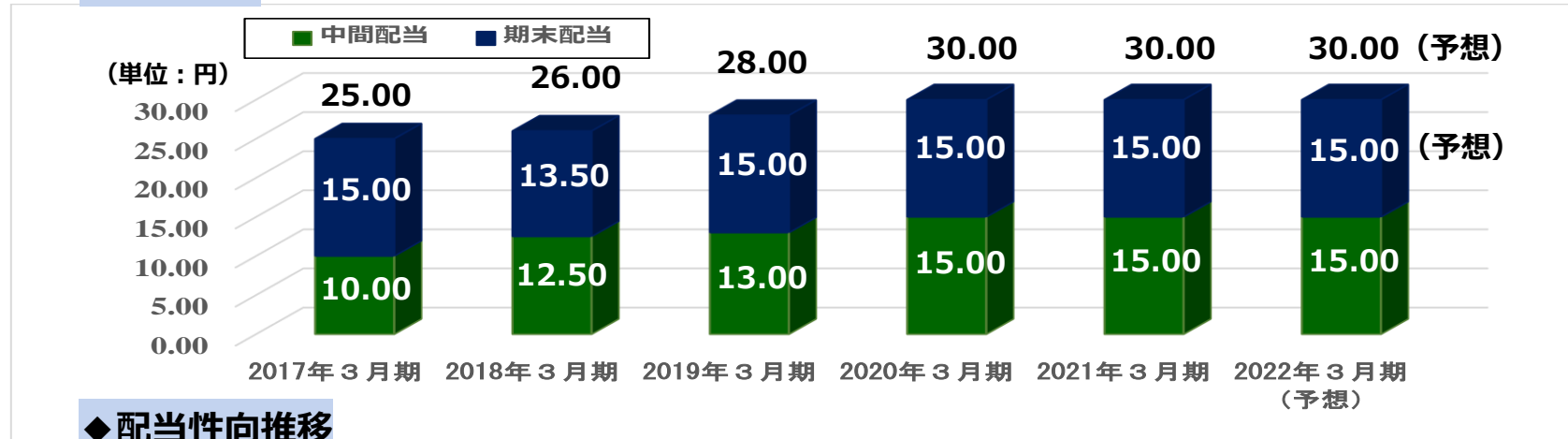
➤ 個人株主増加に向けた取り組み

- ・個人投資家向け会社説明会（IR）の開催
年に1回大阪で、個人投資家に限定した会社説明会を開催しています。また投資家向け会社説明会を大阪、東京で各年2回開催し、個人投資家にも参加頂いております。今後、より多数の個人投資家との接点を持つ会社説明会を開催していきます。
- ・バーチャル株主総会の開催
2021年6月開催の株主総会よりハイブリッド型バーチャル株主総会を開催し、遠隔地にお住いの株主にも、株主総会へ参加して頂く機会を設けています。
- ・安定的配当に加え業績に応じた還元の拡充
配当実績は、次頁の通りです。

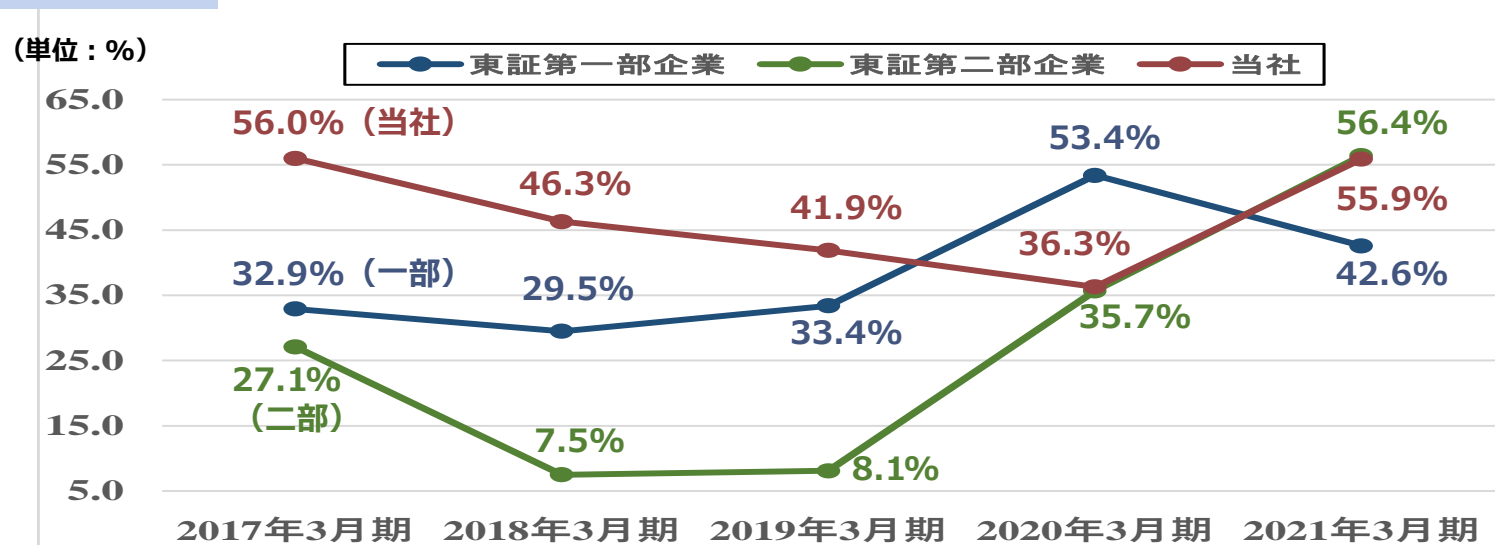
・ 配当方針

第11次中期経営計画において、「安定的配当に加え業績に応じた還元の拡充」を掲げており、配当実績は以下の通りです。

◆ 配当推移



◆ 配当性向推移



◆第11次中期経営計画について

当社グループでは、2019年度を初年度とする第11次中期経営計画《2019年4月1日～2022年3月31日》を策定し、「変革への持続的挑戦をスローガンに高い収益性と成長力を目指し取り組んでいます。計画の詳細はP11からP16に記載の通りです。

第11次中期経営計画（2019年4月1日～2022年3月31日）の計画達成により、企業価値を高めることで、株主及び投資家等から信頼される企業を目指します。

●中期経営計画進捗状況

	2022年3月期 (計画)	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2022年3月期 (当初計画)
連結売上高	270億円	133億円	300億円
連結経常利益	9億円	4億円	17億円
戦略投資	計画期間中総額 90億円	計画期間中総額 31億円	計画期間中総額 90億円
配当方針	還元の拡充	中間 15.00円 (予想) 期末 15.00円 (予想) 年間 30.00円	還元の拡充

※中期経営計画数値につきましては、当初計画比、売上30億円減、経常利益8億円減としています。これは中期経営計画策定時に予想できなかった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、大きく経済環境、社会情勢が変化したことから、当社グループの取り巻く環境、おかれている状況等を検証し、修正しております。

東洋テックグループ 第11次中期経営計画

『変革への持続的挑戦』

人・街・未来をまもる



株式会社東警サービス

東洋テック姫路株式会社

テックビルサービス株式会社

株式会社大阪フジサービス

共同総合サービス株式会社

テック不動産株式会社

森田ビル管理株式会社

株式会社新栄ビルサービス

株式会社明成



東洋テックグループ 第11次中期経営計画

- ◆ **計画期間** 2019年4月1日から2022年3月31日までの3年間
 - ・7年後の2025年度(2026年1月)に迎える東洋テック設立60周年に向けた第一ステージ
 - ・2025年大阪・関西万博、MICE、IR等のビジネスチャンスに応える経営資源とノウハウを蓄積する3年間
- ◆ **2025年にありたい姿**
「関西における警備・ビルメン業界のリーディングカンパニー」
- ◆ **スローガン 「変革への持続的挑戦」**

中期経営計画目標数値(連結)

2022年3月期
売上高 300億円
経常利益 17億円

戦略投資額 90億円
配当方針 還元の拡充



1. 環境変化、技術革新への挑戦

(1) 恒常的人手不足の克服(人材調達力の向上)

新労働力
外国人技能実習生等etc.

- ① 人事企画、採用力の強化、採用活動の多様化・柔軟化
- ② 女性警備員の大幅増強
- ③ 働きやすい環境、処遇、制度の実現



(2) デジタル化・技術革新への取組み

- ① 新商品・新サービスの開発、売れ筋商品の採用
- ② 画像処理技術への取組み強化、画像センターの新設
- ③ IoT、AI、RPAを活用した業務効率化の実現



(3) キャッシュレス化を伴う金融機関ビジネスの見直し

- ① 回金センター新設による金融機関警送業務、回金業務の受託力強化
- ② キャッシュレス化進展に伴うニュービジネスの研究、商品化
- ③ 金融機関店舗(ATM)統廃合時のビジネスチャンス追求



2. 収益構造の変革（骨格、体質の改革）

(1) M&Aの推進体制強化と戦略投資の計画的費消

- ① 専担者の配置による短期集中推進
- ② 他業種、他業態(メーカー、商社、不動産会社等)の買収推進
- ③ ベンチャー、アーリー企業への少額出資、事業提携等の企画、検討



(2) 機械警備他、各業務別の利益率改善具体策の実行

- ① 付加価値サービス(新商品)の提供による新規契約推進(粗利の向上)
- ② 不採算取引先への改善交渉、薄利・赤字取引からの撤退
- ③ 業務別適正粗利の設定と順守の徹底

(3) 第三の主要先(業態)の発掘、開拓、深耕

- ① 電鉄(グループ会社含む)、通信等地域のインフラ企業への営業力強化
- ② 地公体とのビジネスチャンスの研究、高齢者向け商品開発
- ③ 重点推進先の設定と全社営業の実施



3. ブランド(企業価値)の創造

(1) TVCM、他媒体への露出度増加による認知度向上

- ① あらゆる媒体におけるTVCM素材の反復放映
- ② 採用活動における「女性警備員」の徹底訴求
- ③ 紙媒体(会社案内、パンフレット、株主通信)等にもTVCM素材を活用



(2) TECグループビジョンの作成、公表

- ① 2025大阪・関西万博に向けたビジョン、スローガンの策定と掲示
- ② 東京、大阪でIRを開催し、株主等へ説明、訴求する



(3) 目標配当性向の設定、株主還元の実施

- ① 株主優待の実施を検討
- ② 役職員持ち株会の活性化策、株主増加の具体策を実施

第11次中期経営計画 下方修正について

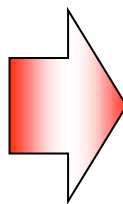
コロナ禍の影響を鑑み、第11次中期経営計画の一部を下記のとおり下方修正しました。

中期経営計画 目標数値(連結)

当初計画

2022年3月期計画

売上高	300億円
経常利益	17億円
戦略投資額	90億円
配当方針	還元の拡充



修正後計画

2022年3月期計画

売上高	270億円
経常利益	9億円
戦略投資額	90億円
配当方針	還元の拡充

計画期間について

- 上場維持基準に必要な流通株式と個人株主増加実績は、以下の通りです。

必要流通株式：160,000株（持株比率**1.4%**）程度



個人株主増加実績：平均年**1.1%**（2018年9月末～2021年9月末）

- 上記記載の上場維持基準に必要な流通株式に対し、政策保有株式持ち合い解消にて個人株主が増加した平均値、及び持ち合い先の事情、マーケット等の外部環境も加味し **2年間**（2022年4月1日～2024年3月31日）と致します。

以上

記載内容に関するご注意

本資料に記載されている内容等は、当社が現時点で把握しているデータ等、種々の前提に基づいて作成したものであり、記載された将来の計画数値、施策等の実現を確約したり、保証したりするものではありませんので、予めご了承下さい。